

大学スポーツ推進に関する学生の意識調査（速報）

大学スポーツの推進に関して、本連合はこれまでに実態調査と意識調査をしてきましたが、対象は学長や学生部長、運動部統括組織、学生競技連盟などでした。学生の実態と意識については、他の調査で調べたことはありましたが、付随的なものにとどまっていた。そこで、大学スポーツ改革の当事者である学生の実態と意識について、包括的に調査しました。

調査の概要

調査期間：2017年9月1日から2017年11月15日

調査対象：全国大学体育連合の会員校 19大学・4短期大学

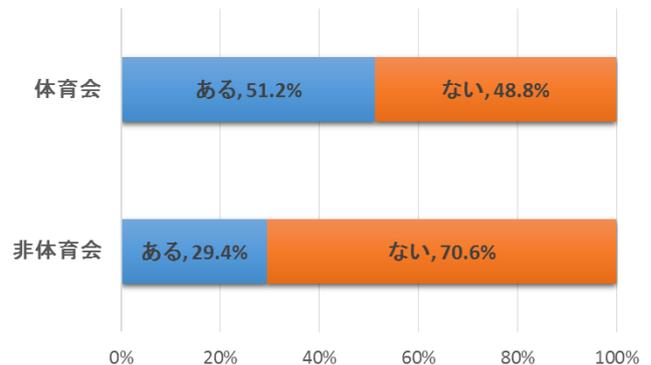
回答者：学生6,203人（男性：4,140人、女性：2,063人）

1年生4,475人、2年生731人、3年生657人、4年生以上340人

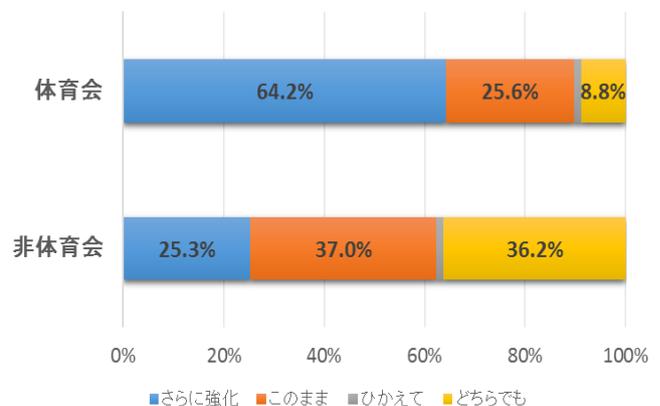
体育会学生1,703人、非体育会学生4,500人

結果報告：本速報はウェブサイトに掲載予定。報告書（会員限定）は近日中に公開予定。

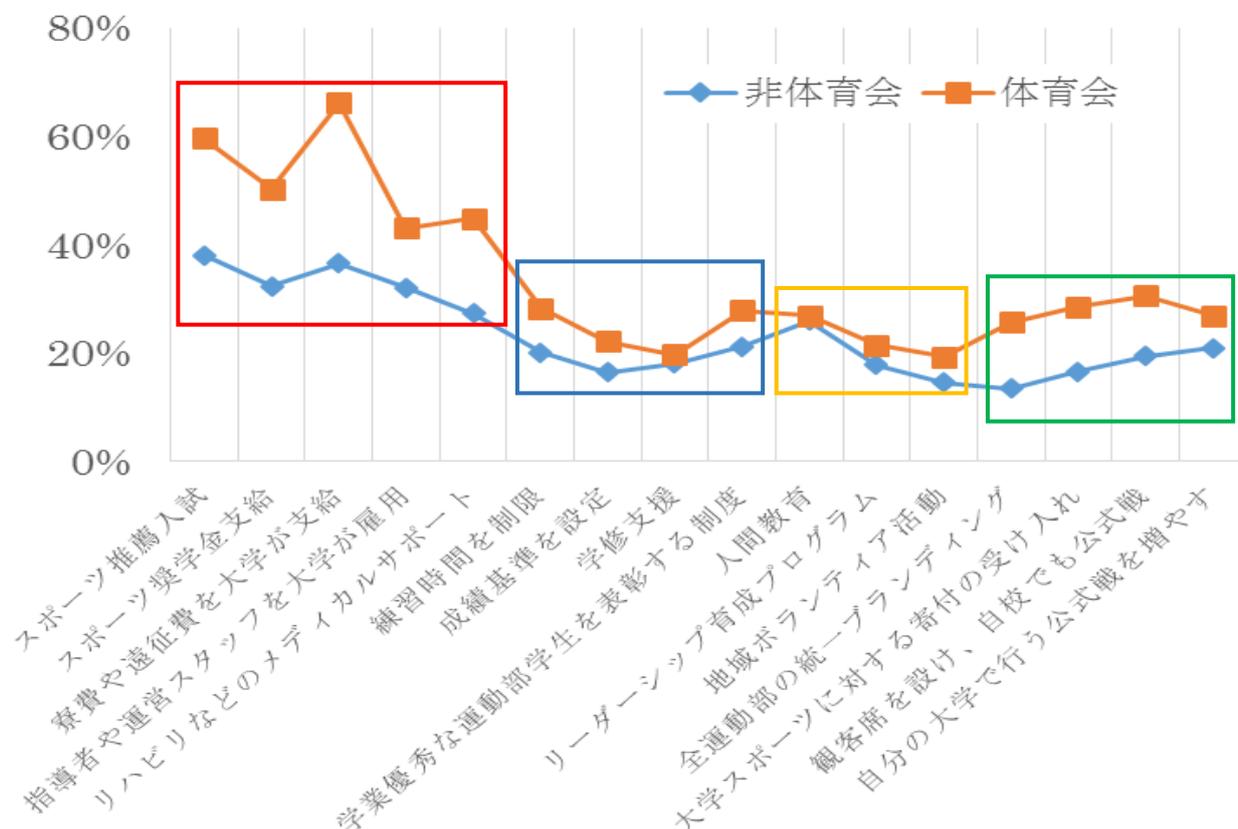
1. 大学スポーツ振興や大学スポーツ産業化などに関する報道を新聞やインターネットなどで見たことがあるのは、体育会学生で5割、非体育会学生で3割であった。



2. 自分の大学が競技スポーツの強化に取り組むことについて、体育会学生はさらなる強化を望んでいるが、非体育会学生は「このままでよい」「どちらでもよい」合わせて7割を超えた。



3. スポーツ改革の取り組みについて、全般的に学生の賛同が低かったが、スポーツ強化については体育会学生の賛同は比較的高い。学業支援や人間教育などはどちらも低かった。ブランディングなどのスポーツ振興については体育会学生の方が比較的高かった。



スポーツ推薦入試で競技成績の良い学生を入学させる。
 競技成績の良い運動部学生に大学がスポーツ奨学金を支給する
 運動部学生に寮費や遠征費を大学が支給または補助する
 運動部の指導者や運営スタッフを大学が雇用する
 栄養や疲労回復、リハビリなどのメディカルサポートを大学がする

学修時間を確保するために、大学、もしくは、全国的ルールとして、練習時間を制限する(例えば、週 20 時間以内)
 練習と試合参加資格として成績基準(修得単位数と GPA など)を大学、もしくは、全国的ルールとして、設定する
 学修支援(支援員やeラーニング教材など)を大学が行う

学業面でも優秀な成績を取めた運動部学生を表彰する制度を大学、もしくは、全国的組織が設ける
 人間教育(倫理観や時間管理、飲酒、ハラスメント防止、禁止薬物などの教育)を大学が行う
 リーダーシップ育成プログラムを大学が行う
 運動部学生による地域ボランティア活動および域連携事業を大学が推進する

全運動部の統一ブランディング(ユニフォーム、ロゴマーク、チーム名、マスコット、グッズなど)を行う
 大学スポーツに対する寄付の受け入れを大学が行う
 運動施設に観客席を設け、自分の大学でも公式戦を行う
 自分の大学で行う公式戦を増やす。

作成：大学スポーツ推進特別委員会